

第3問

本店と支店から成る日商株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、問に答えなさい。
 なお、会計期間は20X1年4月1日から20X2年3月31日までの1年間である。ただし、本問では「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計は考慮しないこととする。

〔資料Ⅰ〕 残高試算表（本店・支店）

残 高 試 算 表					
20X2年3月31日					
(単位：円)					
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	638,000	53,960	買 掛 金	98,500	24,880
有 価 証 券	87,000	—	借 入 金	180,000	—
売 掛 金	146,000	55,000	退 職 給 付 引 当 金	29,000	12,000
繰 越 商 品	410,000	57,000	貸 倒 引 当 金	1,100	900
建 物	600,000	210,000	建物減価償却累計額	100,000	140,000
備 品	120,000	72,000	備品減価償却累計額	43,200	14,400
支 店	206,500	—	本 店	—	188,580
仕 入	495,000	157,000	資 本 金	1,000,000	—
支 払 地 代	93,600	23,000	利 益 準 備 金	250,000	—
給 料	97,500	22,000	繰 越 利 益 剰 余 金	400,000	—
広 告 宣 伝 費	37,500	7,000	売 上	825,000	273,000
支 払 利 息	3,600	—	受 取 手 数 料	5,500	3,200
			受 取 配 当 金	2,400	—
	2,934,700	656,960		2,934,700	656,960

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 本店は支店の広告宣伝費 ￥2,400 を支店に代わって小切手を振り出して支払っていたが、支店ではこの取引が未記帳であった。
2. 支店は本店の売掛金 ￥18,500 を本店に代わって先方振り出しの小切手で回収していたが、本店ではこの取引が未記帳であった。
3. 本店は支店に仕入価格 ￥37,800 の商品を発送したが、支店はこれを ￥3,780 と記帳していた。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項等

1. 本店・支店とも売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もり、貸倒引当金は差額補充法により設定する。
2. 有価証券はすべて売買目的で取得したものであり、時価は ￥95,000 である。
3. 商品の期末棚卸高は次のとおりである（本店・支店とも、〔資料Ⅱ〕3.の処理後の金額である）。売上原価は売上原価勘定で処理する。ただし、棚卸減耗損と商品評価損は、損益計算書では売上原価の内訳科目として表示するが、総勘定元帳ではそれぞれ独立の費用勘定として処理する。
 - (1) 本店
 帳簿棚卸数量：2,000 個、実地棚卸数量：1,950 個
 帳簿価額 @ ￥200、正味売却価額 @ ￥190
 - (2) 支店
 帳簿棚卸数量：325 個、実地棚卸数量：310 個
 帳簿価額 @ ￥180、正味売却価額 @ ￥174
4. 本店・支店とも有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。
 建物：定額法、残存価額はゼロ、耐用年数30年
 備品：定率法、償却率20%
5. 従業員の退職以後の給付を見積もった結果、当期の負担額が、本店 ￥10,000、支店 ￥2,000 である。
6. 給料の未払額が、本店 ￥19,500 である。
 地代の前払額が、本店 ￥23,400 である。
7. 支店における当期純利益（各自算定）が本店に報告された。

問1 〔資料Ⅱ〕未処理事項を処理した後の本店勘定の残高（支店勘定と同額）を答えなさい。

問2 答案用紙の本店の損益勘定を完成しなさい。